



市民創世会
木村 愛子
議員

共生社会について

問 本市では、幼稚園、保育所・園について、地区の状況は一緒ではない。幼児期のことは急がなければならないが、こども園化の推進をどのように考えているのか。

答 市の認定こども園化推進計画をもとに実施しているが、待機児童も出ており、こども園化の施策は急務である。民間保育園を交えて、具体的にどこをどう進めるのか検討を進める。

問 医療的ケア児の子らも、誰もが地域で暮らせる社会づくりを望む。小さいお子さんの障がいをお持ちの方がたの福祉は十分でないように思う。療育だけでなく、地域で集団での生活など、必要な人に支援が届く医療分野と社会モデルを進めてほしいが。

答 市では共生社会の取組の一つとして、本年2月から公立保育所で初めて、神明保育所に看護師を1人配置して医療的ケア児を受け入れている。今後は、住居が神明保育所から遠くて預けにくい方など課題等多いが、現状も踏まえながら検討したい。

問 農福連携事業について、国はノウフクJASマークを表示する動きもある。市も、福祉分野で、また高齢者の生きがいづくり

にも農業支援を合わせて考えてもらいたい。

答 農業サイドのメリットもあり、今後は農福連携・マッチングに努めたい。認知症の畑作業療法も有効な手段で、介護事業所に積極的に助言したい。

女性活躍とSDGsの役割は

問 すでに女性はがんばっている。社会全体の働き方改革であったり、価値観の変革で、個性を活かした多様な生き方ができる社会が大切と思うが。

答市長 SDGsの17の目標を女性活躍を柱に、どう見える化するかで、総合計画、男女共同参画社会のプラン、子ども子育て支援事業計画と3計画の整合性を試しながら、鯖江らしく検討し、夢みらい館・さばえを拠点に、女性活躍社会の実現に向けたプランを考えていく。

そのほかの質問

- 市役所での障がい者の雇用
- 福祉の総合的な相談業務窓口の充実等



日本共産党
菅原 義信
議員

高い国民健康保険税は引き下げるべき

問 鯖江市の医療費と国保税の水準は県内他市町と比較するとどの程度か。高くして払えない人が増え、正規の保険証の代わりに、資格者証や短期保険証に切替えられた世帯は何件あるのか。国保税額を低く抑えるためには、国の国庫負担割合を大幅に増やすとともに、市も一般会計からの法定外繰入を行うべきではないか。

答 平成29年度において一人当たりの医療費は38万4,600円余で県平均より2.7%低く、14番目。同じく国保税は平成27年度実施の税率改定と所得の伸びで、10万1,800円余で県平均より3.3%高く、上から4番目にある。資格証明証の発行件数は平成30年6月現在121世帯。短期の国保証は同時期で238世帯。

答市長 県単位の国保になり、一般財源からの繰入れは、なくす方向になっている。

山林の地籍調査は何のためか

問 山林の地籍調査が行われているが、その目的、進捗状況はいかほどか。

答 現在の公図は明治時代のもので、土地の境界や面積が明確でない。座標を使った

地籍図にすることによって、これらを明確にし、土地取引の円滑化と災害が起こった場合の復旧に資するため、山林の調査は全体の0.4%。

トップランナー方式とはどういうものか

問 市民窓口課の業務が民間委託化された。その主な理由に安倍政権のトップランナー方式という財政措置がある。こうしたやり方は、地方自治体の自主性を阻害し、国いいなりの自治体に誘導させるものではないか。

答 2015年の骨太方針で出されたもので、学校の用務員、電話交換、施設管理など23業務を対象とし、地方交付税を民間委託化を前提として算定するもの。

